

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月12日更新

事務事業名		教育のIT化推進事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	3	教育の健幸		所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	末永 舞
	施策	9	義務教育の充実		所属課	学校教育課	担当者名	藤本 宏美
	業務分野	32	指導力の向上		所属班	総務施設班	(内線)	5315
予算科目		会計一般	款10	項1	目3	事業連番11655	法令根拠	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 27 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	国の示す「GIGAスクール構想実現」において、児童生徒が誰一人として取り残されることのない個別最適な学びを実現するために、令和3年度より児童生徒に一人に一台タブレット端末を配布している。活用においては、臨時休業や不登校傾向にある児童生徒の対応としてオンライン授業を実施したり、授業でファイルを共同編集する等、効果的な活用を実施した。また、学校配置のICT支援員により、ICT機器の効果的な活用を支援・推進している。令和5年度から副教材として導入しているデジタルドリル「e-ライブラリ」については、円滑な運用と活用推進を支援している。(令和4年度より学務指導班から総務施設班に事務を移管している。予算については、令和5年度から総務施設班に移管している。)
【業務の流れ】	校務支援システム保守業務委託、電子黒板保守、ICT支援業務委託、タブレット端末等の運用、通信機器貸与事業、学校公衆送信補償金制度、学校図書システム等
【主な予算費目】	委託料、役務費、使用料及び賃借料

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

電子黒板及び校務支援システムの運用保守(システムエラー対応・カスタマイズ対応)、教育のIT化を推進するためICT支援員の配置を継続的に実施し、学校現場における効果的なICTの利活用促進を図った。また、今年度よりタブレット端末のメンテナンス作業員を配置し、各学校を巡回して端末の不具合に対処した。その他、就学援助世帯(22世帯28人)を対象に、通信機器(モバイルルーター)の貸与を行った。

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)

電子黒板、及び校務支援システムの運用保守、情報化を推進するためICT支援員の配置、授業目的公衆送信補償金、通信機器貸与事業、学校図書システム等を継続的にを行い、R8年度ICT支援員契約更新に向けたプロポーザルを実施する。

③予算の主な増減の理由

電子黒板フィルタリング設定更新作業の完了に伴う委託料の減

成果指標

ア 時間外勤務の平均時間

(単位)

時間

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア 時間	時間	320	310	300	300	300	300	300	300
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	30,600	35,307	45,393	45,021	62,216	62,216	62,216
(A) 事業費計	千円	30,600	35,307	45,393	45,021	62,216	62,216	62,216	62,216

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

1人1台端末の更新が令和7年度に控えており、今後ますます教育のIT化が進む上で必要不可欠な事業である。事務の簡素化という観点から校務支援システムやICT支援員による支援などの活用について、さらに検討が必要である。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)